

大学の設置の趣旨及び特に設置を必要とする理由を記載した書類

1. 設置の趣旨	1
(1) 学校法人武蔵野学院としての設置の趣旨	1
(2) 学校法人武蔵野学院の沿革	2
(3) 「武蔵野」の由来と新設大学名	3
(4) 新設大学の英語表記	3
(5) 地元地域における四大設置の必要性	4
2. 特に設置を必要とする理由	4
(1) 教育研究上の理念・目的	4
(2) 人材養成の目標・卒業後の進路	5
(3) 地域振興上のニーズ	7
(4) 学術研究進展への対応	8
(5) 四年制大学へのニーズ	8
3. 国際コミュニケーション学部 ¹ の教育研究上の特色	9
(1) 学部学科の特色	9
(2) 教育課程の編成の考え方及び特色	10
①学部編成の考え方	10
②特色	12
(3) 教育方法及び履修指導方法	13
①教育方法	13
②履修指導方法	15
4. 入学者選抜の概要	16
(1) 入学者選抜	16
(2) 留学生	18
(3) 学生確保見込の内訳	19
5. 取得資格	19
6. インターンシップ計画	20
7. 海外研修、国際交流計画	21
8. ボランティア計画	22
9. 3年次編入	23
10. 自己点検・評価の計画	24
11. 情報提供の計画	25
12. 教員の資質向上の方策	26

1. 設置の趣旨

(1) 学校法人武蔵野学院としての設置の趣旨

本学院は大正9年の設立時より、建学の精神を、異なる他者を理解する精神を尊重し、家庭にあつては良妻賢母、社会にあつては女性社会をリードする先進的職業人としての「自覚ある女性」を育成することと定め、教育に専心してまいりました。また、平成3年に設置しました武蔵野短期大学国際教養学科では、開かれた国際社会に進出するため、語学に熟達し、国際関係、各地域の文化・歴史等についての認識を深め、多様な外国文化を尊重する人材養成を目指してきました。今日においてはますますグローバル化、ボーダレス化が進行し、国籍や言語、民族や文化の違いを超えて高度なコミュニケーションをとれる人材の養成が求められており、それは社会全体の趨勢であり、国際化が進む地元地域社会からの要請であり、また国際教養学科が卒業生のほとんどを輩出してきた実業界からの要請となっています。しかし、こうした人材を養成するには短大2年間の教育期間ではあまりに短く、また短大の教育レベルにも限界があります。

そこで、急激な国際関係、国際情勢の変化の中で、複眼的、国際的な視野からものごとを考えることのできる柔軟な思考力と豊かな感性、そして創造力を備え、それを単に知識に留めることなく、他者理解に基づいた共生の理念をもって国際社会に通用する実践的でより高度なコミュニケーション能力を備えた人材養成をはかるため、四年制大学における教育体制の確立が急務となり、新たに国際コミュニケーション学部を設置申請するに至りました。

これまでの短期大学では、国際的な教養を身につける人材の養成に留まっていたましたが、国際化、グローバル化が一般化した現代社会においては、教養レベルに留まることなく、国際的な他者理解を念頭に置いた異文化理解、国際情勢理解、地域事情理解を深めながら、国際的な共生の理念をもち、国際言語である英語はもとよりコンピュータなどのコミュニケーションツールを駆使して自らの考えを積極的に発信できる国際コミュニケーション能力の養成が期待されていると考えられます。

一方、国際的なコミュニケーションが進展する中で、政治、文化、民族、言語など国際コミュニケーションに係る各分野の多角的・学際的な研究も求められていますが、短大の研究水準ではこうした要請に十分応えることができません。そこで、四年制大学を設置することで研究スタッフを増強し、研究環境も

向上させて、研究上も学界の要請に応えるとともに、その成果を学生、さらに地域へと還元していきたいとの考えが、設置の背景にあります。

また、教育形態としての男女別学の社会的な役割が終焉を迎えたこと、激動する現代社会において国際感覚を備え、国際的舞台で活躍しうる教養・知識と行動力、経験に裏打ちされたコミュニケーション能力を持つ人材を、男女を問わず育成することが社会的に要請されていることから、ここに共学の大学を設立し、「他者理解」の能力をもち、「他者理解」に基づいて行動できる人間を育成することを建学の精神として掲げることにいたしました。この建学の精神に基づき、武蔵野学院大学国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科を設置したく存じます。

(2) 学校法人武蔵野学院の沿革

本学院は、大正9年に大橋家政女学校を設置し、大正11年に武蔵野高等女学校として発足、以来長きにわたり女子教育を行ってまいりました。戦後、新学制により武蔵野中学・高等学校となって以降は、特に、国際的視野を広げ、異なる他者を理解することを目指した教育を行ってきました。昭和42年にはLL教室を設置、また同年には国際理解を深めるため、未だ本土復帰前であった沖縄への修学旅行を実施し、これは現在まで継続しております。さらに外国人教師による英会話授業を行い、平成11年からは高校3年生によるワシントンDCへのショートステイも開始、現地の高校生との交流やボランティアなどを通して、より実践的に、国境を越えたコミュニケーションを身につける教育を行ってまいりました。平成13年には沖縄修学旅行において、米軍基地内でのホームビジットも行っております。また、生徒の課外活動も積極的に奨励し、卓球部、水泳部などは全国で常にトップクラスの成績を収め、平成13年度は中学卓球部、同水泳部が全国優勝を果たしています。ブラスバンド部も全国入賞を数多く果たし、中華人民共和国、旧ソビエト連邦、モンゴルをはじめ、平成13年はパリ、平成14年はハワイから招待され、現地のパレードに参加、国際交流を深めて来ました。こうした課外活動もまた、異なる他者と国境を越えて交わり、コミュニケーションをとっていく教育の一環であります。

昭和56年には、幼児教育者育成への社会的要請を受けて、武蔵野短期大学幼児教育学科を新設し、さらに国際化時代の到来とそれに伴う国際人育成への要請を受けて、平成3年に国際教養学科を設置。従来の国際・語学教育の蓄積の上で、より実践的な語学力、より幅広い国際教養を身に付けることを目的として、外国人による語学授業や専門家による国際情勢の講義などに力を入れ、また2年生次には英国・米国への研修旅行を行うことによって、実際に現地の

情勢、歴史、文化、生活を学び、体験し、国籍の壁を越えてコミュニケーションをはかる教育を行ってまいりました。その結果として、旅行会社や航空会社といった実際に国際舞台で活躍する職種のほか、サービス業など顧客との円滑なコミュニケーションが求められる企業に、数多くの卒業生を輩出しております。

今日、政治・経済・文化など社会の各分野でグローバル化、ボーダーレス化が進行する中で、21世紀の新たな時代の趨勢に対応できる人材開発が求められています。そこで本学院は、武蔵野中学・高等学校、さらに短期大学国際教養学科において積み重ねてきた国際教育の蓄積の上で、国際教養学科を発展的に廃止し、新設大学武蔵野学院大学国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科を設立することが妥当と判断いたしました。

ただし、女性教育のみを担ってきた従来の教育は、男女共同参画社会実現への社会的要請や、性差教育の弊害の観点から批判を受けており、また教養とコミュニケーション力、行動力を備えた国際人育成において男女の別を設ける必然性はないことから、新設学部は男女共学とします。

(3) 「武蔵野」の由来と新設大学名

本学院は、創立者高橋ときが大正9年創立の大橋家政女学校を大正11年に高等女学校に改組する際、校名を「武蔵野」と命名しました。「武蔵野」の校名は、創立者高橋ときが、明治時代の女子教育に深い理解を示されていた昭憲皇太后の御歌「露おかぬ／かたもありけり／夕立の／空よりひろき／武蔵野の原」から「武蔵野」の名を戴いたものです。武蔵野の原のように、空より広い心を持った大きな人間に成長してほしいという祈りが込められた名称が、「武蔵野」です。この本学院の伝統的な「武蔵野」の名称を、21世紀の人材育成を目指す大学名「武蔵野学院大学」として申請する次第です。

また、本学院の校章である「撫子」マークは、同じく創立者高橋ときが、昭憲皇太后の御歌「花になれ／実をも結べと／いつくしみ／おほしたつらむ／大和撫子」より戴いたものです。大地に種を蒔き花を咲かせ、そして実を結んで次の世代を育て、大きく成長してほしいとの願いが込められた校章です。昭憲皇太后のこの御歌は、本学院の朝礼歌として戦前より歌われ続けております。

(4) 新設大学の英語表記

武蔵野学院大学 Musashino Gakuin University

国際コミュニケーション学部 Faculty of International Communication

(5) 地元地域における四大設置の必要性

新設学部は、国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科（入学定員 120 名）とし、地元（埼玉県）周辺地域の学術・文化の向上に寄与します。

近年ますます多様化する社会に対応するため、異文化への理解、尊重や交流、地球規模の視野や多角的な視点で思考し、行動する質の高い人材の育成が望まれてまいりました。当地方には語学、国際関係の大学は設置しているものの、知識と行動力双方に裏打ちされた人材を育成する機関をより充実させるため、ここに同学部を設立することで、地元周辺地域の要望に応え、ひいては国際社会に貢献していきたいと考えます。特に本学が位置する狭山市とは、市が掲げる生涯教育の拠点校として協力体制を強固なものとしていきます。（資料 1・周辺地域の国際・コミュニケーション系大学の設置状況）

2. 特に設置を必要とする理由

(1) 教育研究上の理念・目的

現代社会では「グローバル化」「ボーダーレス化」が進み、異文化に対する理解、尊重や相互交流、地球的・多角的な視野が求められています。また、その前提としての自国文化・日本事情への理解や、少子高齢化に伴う異なる世代への理解力も期待されています。変化が速い社会にあっては、法律、政治、経済などへの理解も必須です。

このような社会にあって、本学では、国際的な視野を持ち、自己や自国文化、および多様な他者に対する理解力に裏づけられた人材の育成を目指しています。そのために、①国際語である英語について、会話、読解、作文の基礎能力、プレゼンテーション、ビジネス、インターネットなどでの応用能力を習得し、さらに国際公用語として伝統ある仏語、世界最大の使用人口を持つ中国語の講義も設置し、語学能力の幅を広げていきます。わが国においては近年、「英語が使える日本人」の育成が急務とされており、平成 14 年 7 月には「今日、経済・社会・文化・政治あらゆる分野で国際的な協調、あるいは国際的な理解というものが非常に望まれています。また IT 社会とかネットワーク社会という事で英語の重要性が大変大きくなっている」（文部科学大臣発言要旨）ことから、文部科学省が「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想」を発表、

大学に対しても、社会で英語が使いこなせる人材の養成、英語のみの授業の実践、英語教育カリキュラムの開発・実践、留学の促進などが期待されました。本学もこうした国家的要請に応えつつ、国際交流事業などにも力を入れ、英語コミュニケーション能力に長けた人材を育成する所存です。

また、異なる他者とのコミュニケーションを実現していくツールとして、コンピュータ技術の習得も重視します。さらに、こうした語学力・コミュニケーション能力を生かしていくため、②異文化や国際社会への理解、③自国文化や歴史、社会への理解、④乳幼児や高齢者などへの理解、⑤ボランティアやインターンシップ、海外研修などの「行動・体験」、といった領域を重視したカリキュラムを編成します。

これにより、平成14年2月21日の中央教育審議会答申「新しい時代における教養教育の在り方について」が指摘する、「教養教育は、大学のカリキュラムの中だけで完結するものではない。…国内外でのボランティア活動、インターンシップなどの職業体験、更には、留学や長期旅行などを通じて、自己と社会とのかかわりについて考えを深めることも教養を培う上で重要である」といった時代の要請に応えつつ、「自分のためだけでなく、他者や社会全体のために何事かを成すことを尊重する」（同答申）国際人の育成を目指していく所存です。

(2) 人材養成の目標・卒業後の進路

本学では、語学力およびコンピュータなどコミュニケーション能力の習得を核としながら、これを生かしていく方策・素養として、異文化コミュニケーションや人間理解、日本文化理解、国際情勢等を総合的に学ぶカリキュラムを整えました。さらに、教養を単に知識にとどめるのではなく、体験を通じて身につけるため、ボランティア、インターンシップ、海外研修、国際交流といった実践を加えることで、より自発的に国際社会に貢献しうる人材を育成したいと考えております。

こうした目的に沿った履修のモデルとして、①異文化理解・コース、②ビジネス理解・コース、③人間理解・コースの3つを想定し、それぞれのコースにおいて以下のように対応していきます。なお、本学のコース制は、学生が個性を発揮して活躍する「ステージ」を意味し、語学力・コミュニケーション能力の習得、自己・自国文化理解を前提とした上で、「異文化理解」（「共生」をめざす人材の養成）、「ビジネス理解」（ビジネス社会で活躍する人材の養成）、「人間理解」（ボランティアに積極的に参加する人材の養成）の3つに分けられ、大学全体が俳優である学生をサポートしていくことを目指します。また、

本学のコース制は、柔軟な履修システムとして多様な授業履修を実現し、学生がときに主役となり、脇役となり、あるいは舞台設備係や監督となるなど、さまざまな役割を経験できるようにします。こうした多様な立場の経験により、どのような配役でも舞台にとって欠かせない存在であるという理解、共生の概念を身に付けていきます。

① 異文化理解・コース～「共生」をめざす人材の養成～

従来の国益優先の国際関係に対する反省の上に、異文化の伝統・習慣・価値を尊重しつつ、自国文化に対する深い洞察をもち、異文化と自国文化の「共生」を目指す人材を養成いたします。

② ビジネス理解・コース ～ビジネス界で活躍する人材の養成～

ビジネスの基礎を学び、語学力やコンピュータ技術、プレゼンテーション能力を生かしてグローバル・ビジネス社会を先導する人材を養成していきます。

③ 人間理解・コース ～相互扶助的なボランティアに積極的に参加する人材の養成～

普段は企業や自営業などに従事しながら、労働の合間の余暇において、主にボランティア活動を通して世代を越えた相互扶助的な「共生」的關係を構築し、自らの人生を豊かにしていくことのできる人材を養成いたします。

具体的な卒業後の進路の選択にあたっては、まず1・2年次に担任制をとり、また3・4年次はゼミ担当教授を中心として、一人一人の学生の特徴や希望をきめ細かく把握し、就職部と連携しつつ、入学時から継続的に進路・就職指導を行うようにします。本学部の前身である本学院武蔵野短期大学国際教養学科においては就職希望者に対して学科開設以来平均 95.2%の就職率を誇っております。また、平成4年度、平成8、9、10年度につきましては、就職希望者の100%が就職を果たしております。その内訳は、①卸売り・小売り・飲食に従事したものが卒業生総数のうちの34.6%、②サービス業に従事したものが20.81%、③金融・保険関係に従事したものが18.57%であり、「直接人間と対面する職業」に卒業総数の実に 73.97%が従事していることになります。これも本学がめざす「他者理解」の教育の成果の証左であると言えます。 (資料2・進路ガイダンス実施内容/資料3・進路指導スケジュール/資料4・年度別進路状況・年度別就職先業種一覧)

こうした成果は、学生の指導にあたる教職員が学生の立場にたち、学生を理解した上で、その将来を見据えた指導を行うことによって、「他者理解」のモデルとなる努力を続けてきた結果であると考えております。本学におきましても、これまでの本学院武蔵野短期大学国際教養学科の就職指導実績をそのまま継承

し、卒業生を送り出した就職先と密接なコンタクトをとり続け、学生の就職先を確保し続けるとともに、「他者理解」の能力を身に付けさせる教育方針を貫き、学生一人ひとりとの対話を重視しながら、そのニーズを正確に把握した就職指導を行っていきます。

こうした指導によって、①異文化理解・コースを履修して卒業した学生は、国際コミュニケーションの能力を国際舞台で発揮できるような職場（特に、貿易会社、国内外旅行会社、海外の日本企業、国際公務員、通訳等）に就職していくことが可能となります。また②ビジネス理解・コースを履修して卒業した学生は、習得したコミュニケーション・ツールを駆使する能力を活かして国内外の企業に就職しビジネス界（特に、コンピュータ関連、金融、販売等）で活躍する人材となります。さらに③人間理解・コースを履修して卒業した学生は、社会人として自営業や企業に就職した後にも、余暇を利用した地域での社会貢献や国際貢献に従事する人材となることを期待しています。また、NGO や NPO 関連をはじめとする様々な組織において各自の職能を活かして活躍することも期待され、留学生につきましては、母国へ帰って公的機関や日本企業への就職が可能となります。

さらに、本学全課程を終え、より専門的な学問研究に従事しようとする学生に関しては、ゼミでの個別指導を中心として大学院への進学指導を行い、国家の枠組みにとらわれることなく、グローバルに活躍することのできる真の国際人の育成に寄与していきます。

(3) 地域振興上のニーズ

本学院武蔵野短期大学国際教養学科には地元の期待も大きいところではありますが、とりわけ狭山市は本田技研工業など多くの企業・工場を抱える工業・住宅都市として、多数の外国人労働者が居住しており(1,737人:人口比1.08%。隣接地域では川越市1.24%、所沢市0.97%、飯能市0.85%、入間市0.89%、日高市0.82%、いずれも平成14年末現在)、市も国際文化交流に力点を置いていることから、国際コミュニケーション能力養成を目指す高等教育機関設置への要望は高いものがあります（資料5・狭山市近隣の人口・外国人登録人口／資料6・周辺首長等の要望書—埼玉県知事・埼玉県教育委員会教育長・狭山市市長・狭山市教育委員会教育長・飯能市長・日高市長・入間市長／資料7・周辺高校の要望書／資料8・インターンシップ受入れ企業）。従来も短大120名の入学定員は地域の発展にとって有意義であるばかりか、公開講座、地元企業へのインターンシップ、ボランティア、さらに、埼玉県内の短大では珍しい留

学生の受け入れなどを通して、地域に貢献する処、また地域に期待される処大でありました。しかし、そうした期待に応える上で短大の2年間は短すぎ、ここに国際教養学科を廃止し四年制大学を新設する次第です。(資料9・武蔵野短期大学公開講座概要)

(4) 学術研究進展への対応

国際コミュニケーションの研究は、ヒト・モノ・カネ・情報の移動が大量、高速になるにつれて発展し、今日では語学研究のほか、個人・文化・組織・国家、広告・メディアといった領域が複合的に存在し、その学際的・総合的な研究が求められています。新設大学においても、語学や異文化、コンピュータ技術、国際政治、地球環境などを専攻する教授陣を中心として学際的な共同研究を行い、社会的・学術的貢献をしていくとともに、長期的な計画のもとにその成果を学生に還元していきます。

(5) 四年制大学へのニーズ

① 近年、受験生の傾向として四大志向の上昇、短大志向の低下、さらに短大生の編入志向が強まってきました。本学院武蔵野短期大学国際教養学科においても近年、企業への就職率が横這いである一方、四年制大学などへの進学率が増え(平成14年度進学者33名：内四年制大学3年次編入20名、平成13年度進学者28名：内四年制大学3年次編入19名)、淑徳大学国際コミュニケーション学部、東京経済大学コミュニケーション学部など国際コミュニケーション系の学部へも3年次編入しております。(資料10・3年次編入進学率・主な編入先一覧)

② 『平成14年度学校基本調査報告書』によると、武蔵野短期大学国際教養学科が開学した平成3年度には約25万人だった短期大学の入学者数は、平成14年度には約12万人と減少している一方で、四年制大学の入学者数は平成3年度の約52万人から、平成14年度には約61万人と増加しています。志願者数でも、四年制大学の志願者数は約369万人と前年比5.1%の増加を見せているのに対し、短期大学は約23万人と前年比9.1%減少しています。また、短期大学から四年制大学への編入学人数も、平成14年度は約1万1千人と、平成元年度の約3倍となっています。埼玉県でも同様に、四大進学者の増加、短大進学者の減少が見られます。(資料11・全国及び埼玉県・千葉県・東京都における大学・短大進学状況、全国及び埼玉県の総人口・生産年齢人口・18歳人口)

以上のことから、四年制大学として国際コミュニケーション学部を新設する

ことは、受験生全体の傾向や本学在学生の傾向から見て、強い要請であると言えますでしょう。

3. 国際コミュニケーション学部¹の教育研究上の特色

(1) 学部学科の特色

- ① 新設学部の中心には語学およびコンピュータなどコミュニケーション能力の習得を位置付け、また、これを発揮する方策・素養として、世界各国の事情・文化、日本の歴史・生活・文化、異世代などの理解、またボランティアやインターンシップ、海外研修、国際交流を重視しています。さらに、留学生の受け入れを奨励し、海外の大学との提携や国際センターの設置を通して留学生や海外研修をサポートしていきます。海外では、アメリカ合衆国：パイン・マナー大学、中華人民共和国：大連外国語大学、中華人民共和国：上海交通大学、カナダ：トロント大学、同：ヨーク大学、同：ブロック大学と提携して毎年長・短期留学生を受け入れていくとともに、国際セミナーや講演会も開催して、学内に「国際コミュニケーション実践の場」を実現していきます。(資料12・海外研修受入れ予定大学一覧、日本武蔵野学院と中華人民共和国大連外国語学院との国際交流に関する協定書)
- ② 新入生ガイダンスや進路指導など、学生に対するきめ細い指導を充実させるため、1・2年次には担任制を導入し、3・4年次にはゼミナールを中心とするカリキュラムを編成して、学生と教員の信頼関係を構築していきます。そのため教員についても、授業内容や指導方法の検討、教育実績を重視した人事評価、また新任教員研修など、教育支援体制を整えていきます(資料13・教員研修プログラム(FD))。学生への手厚いサポートは本学院の伝統であり、今後もこれを発展させていく所存です。
- ③ 地域に対しても、図書館やコンピュータールームの開放、外国人向けの語学教育、国際交流パーティーを開催するほか、学生のボランティアによる狭山市美化推進活動・緑化計画運動にも積極的に協力し、さらに狭山大茶会(狭山市主催)への参加、公開講座・コンサートの開催など、文化振興にも高い水準から貢献していかなければなりません。狭山市において過去20年間構築してきた信頼関係の上で、時代のニーズに応えた地域貢献を目指す所存です。
- ④ 本学院は校外施設(アウター・キャンパス)として北海道小樽市郊外に

「キロロ・レジデンス」を、箱根芦ノ湖畔に「箱根芦ノ湖レジデンス」(資料 14・校外施設資料)を所有しています。これらは他大学と比較してもダラックな教育施設であり、ここで外国人留学生や特別に参加募集した外国人とともに1週間程度の国際交流プログラムを実施し、互いの文化・習慣・考え方の違いについての討論会、スポーツやハイキングなど全人格的な交流がはかれるようなイベントを開催して、「プチ国際社会」を現出、生活や学習体験を通じて教育効果の高い成果を挙げることを目指します。(資料 26・海外研修・国際ボランティア・国際交流計画、狭山市国際交流協会概要)

- ⑤ 留学生受け入れにあたっては、学内を「国際コミュニケーションの場」とし、文化、言語、民族を越えた交流を深めるとともに、留学生に我が国の文化・伝統をはじめ、日本語や政治経済事情などへの理解を深めてもらうことが重要です。そのためにも、国際センターは学業、生活全般にわたり留学生をサポートします。また国際センターは、留学生受け入れに関する業務全般を担当するのみならず、留学生受け入れ体制の研究をはじめとした研究機関としての機能を有する組織とします。なお、大学構内に留学生専用のインターナショナルハウス(ドミトリイ)(資料 15・ドミトリイ完成予想見取図)を建設し、留学1年目はここで日本の生活になじませ、2年目からは地元のアパートなどと契約して独立するよう指導します。こうした教育を通して、留学生や在留外国人が帰国後、両国の架け橋として活躍してくれることを期待しています。なお国際センター長には、実務経験豊かで他大学でも国際センター長を務めた教授が就任する予定です。

(2) 教育課程の編成の考え方及び特色

① 学部編成の考え方

- 1) 「国際コミュニケーション」学部として、実践的な国際コミュニケーションの能力や国際貢献に重点を置き、学部の合目的的教育効果を上げるよう努めなければなりません。本学部では、対面的人間関係からグローバルなレベルに至るまで、コミュニケーションの相手がおかれた文化的・社会的背景を共感的に理解し、その他者の眼で見、判断することで、相互扶助的な関係を結び、「共生的世界」を構築していこうとする問題意識を共有しております。こうした問題意識は、座学による知識レベルでの理解を基盤にしながら、ボランティア、インターンシップ、海外研修、国際交流によって実践レベルでも強めていきます。

- 2) 上記の目的を達成していく際の履修モデルとして、(1)異文化理解、(2)ビジネス理解、(3)人間理解の3つのコースを想定しました。それぞれのコースは、いずれも語学力およびコミュニケーション能力の習得を核とした上で、(1)異文化理解・コースは、グローバル化する世界において国際人として通用する国際感覚を身につけた人材を養成、(2)ビジネス理解・コースは、ビジネス社会で活躍し、新たなビジネス・チャンスを開拓できる人材を養成し、(3)人間理解・コースは、企業や自営業での活動に従事しながら、余暇を利用して他者に奉仕する人材を養成します。これら3つのコースは、別個の学科として独立性を持たせることなく、学生の進路希望に応じた推奨モデルとして提示し、それぞれのコースに応じたゼミを選択させることで、将来の進路希望を実現させるために設けるものです。
- 3) カリキュラムの体系につきましては、「基礎科目」において、「他者」を理解する基盤となる科目として、文化、社会、科学、スポーツおよび総合科目を開設し、人間を多面的かつ総合的に理解するためのカテゴリーを設け、そのなかから様々な開講科目を選択することを可能とします。
- 4) 「専門科目」では、習熟度別の「言語コミュニケーション科目」を開設し、実践的な国際コミュニケーション能力の育成をめざします。またIT時代における「コンピュータ・コミュニケーション」能力育成にも重点的に取り組み、充実した最新のコンピュータ機器を備えた施設を提供しつつ、少人数教育を行っていきます。
- 5) 「専門科目」において「人間コミュニケーション理解関連科目」のほか、「国際情勢理解関連科目」「地域事情理解関連科目」を設けて、国際コミュニケーションの応用科目を開設するとともに、「専門実習科目」において、海外研修・国際交流、ボランティア、国内外における異文化体験を内容とする「国際コミュニケーション実習」を選択必修科目として実施し、それを実習担当教員がモニター指導することにより学生自らが積極的に国際コミュニケーションに関わる意志や能力を持てるよう教育します。
- 6) 国際コミュニケーション場面における他者理解の能力を育成するためには、自己の文化に対する幅広い認識を獲得し、アイデンティティを確立することが要求されます。そこで本学では、「日本理解関連科目」を設定し、アイデンティティの確立を援助することで、真の国際コミュニケーション能力を育成します。また留学生に対しては、日本文化への認識と造詣を深めさせ、日本との交流の架け橋となるべき人材を養成していきます。
- 7) 「国際コミュニケーション実習」では、異文化コミュニケーションの実

実践的体験を重視し、2・3年次における海外研修、インターンシップ、ボランティア活動、また3・4年次には国内での国際交流を行い、本学の国際センターにおける地域貢献活動等を通じて、実践的な教育を行いたいと思います。

- 8) 本学は積極的に海外の大学と国際交流協定や友好協力関係を増大させていく計画ですが、当面は、従来から担当理事や教授と関係のある諸大学と交流して相互に学生を支援したり、ショートステイ留学生を本学に10日間程度受け入れ、国際コミュニケーションするプランを実行するようにします。国際交流協定や友好協力関係を結ぶ海外の大学としては、アメリカ合衆国：パイン・マナー大学をはじめ、中華人民共和国：大連外国語大学、中華人民共和国：上海交通大学、カナダ：トロント大学、同：ヨーク大学、同：ブロック大学などが予定されています。

それにともない、留学生受け入れ体制を整備するため国際センターを設置し、日本語や日本事情、日本の伝統文化等を含むカリキュラムも用意、前述の校外施設もフルに組み込むことも考慮して、教育効果をあげるよう工夫します。滞在についてはキャンパス内のドミトリイを利用するとともに、武蔵野学院狭山の杜や箱根や北海道キロロの大学施設を利用します。その際には、本学学生も合宿させると同時に、地元市民等も参加できるようにし、きめ細かい研修行事スケジュールに従って国際コミュニケーションの実践を行い、21世紀に活躍する国際人としての適応能力を養成していきます。

- 9) 本学への留学生には、市内在住の外国人と市民との文化的な架け橋となつてほしいと考えており、例えば、既設の幼児教育学科が行っている市民への子育て支援活動に参加して、市内在住の外国人の子育て援助のボランティアとして活躍することなどを期待しております。本学がまさに地元地域の国際センター的役割をもつようになりますと、日本語や日本事情、日本の伝統文化等の留学生向けカリキュラムが、より実践的意義をもつようになります。

②特色

- 1) 専門教育は主として、人文系の学問領域を対象とした語学、コミュニケーション、異文化交流、人間理解の教育・研究を中心とし、また定員の約6分の1を目途として各国より多くの留学生の受け入れを実施して学内に国際交流の場をつくり出し、さらに海外研修、国際交流、国内外でのボラ

ンティア活動、インターンシップ等で、国際コミュニケーション能力を実践的に活用し、学識と実践力の総合的育成をめざすカリキュラムを構築しました。

- 2) 国際コミュニケーション能力の基盤となる「国際的な他者理解」を深めるため、日本人学生には国際共通語である英語教育に重点を置き、習熟度別クラス編成など教育効果の高い授業方法を採用します。外国人留学生については日本語教育を徹底し、1・2年次に日本語、日本文化論等の履修を指導するとともに、市民との地域交流にも積極的に参加させることで、日本社会への適応や異文化交流を円滑に進めていくカリキュラム編成としました。
- 3) 国際コミュニケーション能力を身に付けつつ、アイデンティティを高め、その応用として「異文化との架け橋」となって海外での実践活動に従事することを通して、実際に国際社会に貢献できる人材を育成するよう教育研究を行います。その際には、外国の他者を文化背景や生活状況などに基づいてより深く理解するとともに、自国文化の紹介や日本人としての主体的意見も堂々と伝えられるようプレゼンテーションに関する教育も実施します。

(3) 教育方法及び履修指導方法

①教育方法

- 1) カリキュラムの核となる語学教育に関しては、外国人講師による英会話指導の他、LL教室を用いてヒアリング指導、発音指導を行います。またLL教室には自己学習ソフトを常備し、音声の視覚的な分析やモデル音声を聞きながらの発音矯正などを自己学習できる体制を整えます。
- 2) コンピュータ教育に関しては、OAトレーニング室を活用して、ビジネス活動上の基本操作習得はもとより、コミュニケーション・ツールとして駆使できるよう指導いたします。その際、世界での出来事を身近な問題として共感的に理解できるよう、データの収集・分析・加工方法を指導するとともに、自らの意見を世界に向けて発信できるよう、英語による自己表現の発表の場としても活用していきます。
- 3) また少人数教育（15名以内）に重点を置き、ゼミ方式による演習授業を開設します。演習授業では他の学生や留学生との討論を通して、「国際コミュニケーション実習」での国際交流、日本の伝統文化体験等への動機づけを行うとともに、体験から得られた問題意識や研究内容を幅広く共有し、

国際人としての資質を身に付けられるよう教育します。また校外施設を十分に活用して、留学生との交流会や集中講義、ゼミ合宿などを行い、より深い他者理解をめざす教育を行います。

- 4) 教員が学生の良き相談相手となり、学生一人一人を尊重する教育方法を採用します。そのため1・2年次には担任制を採用し、3・4年次には演習担当教員が学業から日常生活にいたるまで、きめ細かな配慮を行っていきます。留学生についてはチューター制も取り入れ、国際センター教職員がきめ細かい生活指導を行い、日本人学生や市民とも常にコミュニケーションをはかって、日本での生活に適応できるよう配慮し、留学生が国際人として貢献できる場をつくり出します。
- 5) 教育効果を高めるため、開設科目は半期集中で行う Semester 制を採用し、さらに実践的な教育内容と実習・研修などにより、国際的な視野をもった人材を養成していきます。 Semester 制を活用することで、海外での研修や国内外でのボランティア活動に長期間従事する学生であっても、従来の4年という期間に拘束されることなく専心することができます。
- 6) 本学では海外体験、異文化交流を重視していますので、これを在学中の1 Semester に組み込み、教員の指導を受けながら、海外における「国際コミュニケーション実習」を行います。

開学当初においては、アメリカ合衆国における海外研修協定校 パイン・マナー大学とも協定を締結し、3週間の研修計画を策定します。研修においては、現地の大学生や市民との交流を行うことも重視していきます。また中国語圏については、治安のよい都市、大連外国語大学の特別カリキュラムを利用しつつ、本学独自の教育目標も加味して、同じく3週間の海外研修を行います。研修期間中は多くの中国文化遺産なども見学し、日本文化の源流を探求していきます。なお、理事長および担当理事は平成14年7月にパイン・マナー大学はじめ、トロント大学、ヨーク大学、ブロック大学等を訪問して協定交渉を開始しております。大連外国語大学については平成14年11月に理事長および担当理事が訪問し、協定を締結しました。(資料12・海外研修受入れ予定大学一覧、日本武蔵野学院と中華人民共和国大連外国語学院との国際交流に関する協定書)

- 7) 本学では、教室内の授業で得た知識をより深め、身に付けていくことを目的として、インターンシップ、海外研修・国際交流、ボランティアといった「国際コミュニケーション実習」を2年次の前期以降に実施し、そこで得た経験や知識を、さらに授業や演習にフィードバックしていきます。

平成14年7月の中央教育審議会答申「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について」も、大学がボランティア活動やインターンシップを正規の科目として開設することを求めており、本学の取り組みはこうした要請にも応えるものとなっています。なお同答申は、地元自治体や地域の社会福祉協議会、NPOなどとの連携もうたっていますが、本学でも従来の信頼関係を生かして地域社会と連携した実習を行います。

② 履修指導方法

1) 3つの履修パターン

人材養成に見合ったカリキュラムを編成し、合目的、発展的、動的に学生達の学習効果をあげるため、(1)異文化理解・コース(資料16・履修モデルA表)、(2)ビジネス理解・コース(資料17・履修モデルB表)、(3)人間理解・コース(資料18・履修モデルC表)の3つの履修パターンを用意しました。これら3つの履修モデルでは、国際コミュニケーション能力の養成のために必須である「言語コミュニケーション科目」(6科目、12単位)と「コンピュータ・コミュニケーション科目」(2科目、4単位)は共通に履修することが推奨される科目として位置付けられており、それに加えて各コースのめざす人材養成のために必要な科目を履修することを推奨していきます。コースは2年次に選択し、3年次での変更は認めますが、専門ゼミの選択後は変更を認めません。

なお、1年次から専門科目が履修できるようにカリキュラムを編成しましたが、「専門ゼミ科目」については、十分な教養を身に付けたあとに学ぶべきであると考え、3・4年次での履修としています。

2) 異文化理解・コース

語学力を実践的に活用してグローバルな視点からの「共生」をめざす人材を養成します。そのためには、確実な語学力に基づいて言葉と文化の壁を越え、異なる国籍・民族の他者と共感し合う能力が求められます。こうした能力を身につけさせるため、十分な語学指導に加えて「地域事情理解関連科目」の履修を推奨していきます。さらに、ここで習得された語学力と知識を、海外研修プログラムを中心とする「専門実習科目」において応用し実践力を養成するとともに、「専門ゼミ科目」においてより深く探求させていきます。

3) ビジネス理解・コース

コンピュータをはじめとする情報機器を活用しながら、国際化の進展する国内外の組織で活躍できる人材を養成します。そのため、語学力やコンピュ

一タ能力の習得に加え、「国際情勢理解関連科目」の履修を推奨し、国際社会の情勢やビジネス、サービスなどについて学んでいきます。さらに「専門実習科目」において、さまざまな組織におけるインターンシップを経験し、それらの能力をより実践的なものへと洗練していきます。また、「専門ゼミ科目」においてコンピュータ・コミュニケーションを用いた、国境を越えた商取引の可能性やプレゼンテーションのあり方などについて研究していきます。

4)人間理解・コース

国内外における老人、弱者、子どもとの関係を学び、自らもそうした関係に積極的に参与できる人材の養成をめざしていきます。そうした人材を養成するために「人間コミュニケーション理解関連科目」の履修を推奨し、人間そのものについての洞察を深めると同時に、世代間交流をはじめとする人間関係について、コミュニケーションの観点から学んでいきます。さらにボランティアなどの「専門実習科目」や、「専門ゼミ科目」を通して、国際化の進展する世界で必然的に求められはじめている、世代間交流の視点をもった国際人を養成していきます。

4. 入学選抜の概要

(1) 入学者選抜

- ① 本学院武蔵野短期大学では開学以来、国際教養学科、幼児教育学科ともに一度たりとも定員を欠けることなく、確実に学生を確保してまいりました。特に前身の国際教養学科につきましては、系列高校からの進学希望が集中しており、定員枠をめぐって競い合っている状態が続いてまいりました。(資料 19・系列高校(武蔵野高校)からの入学状況)
- ② また国際教養学科進学希望者には千葉県や栃木県在住の生徒も含まれており、系列高校からの進学希望の強さがうかがわれます。こうした生徒たちは、国際教養学科を発展した形で結実される新設学部の設立を待望しており、従来の進学熱を上回る気運が高まっております。この気運を反映して、新設学部開設後も系列高校の卒業生が定員枠をめぐって競い合うことが予想されます。(資料 20・系列高校(武蔵野高校)進学希望アンケート調査結果、武蔵野短期大学編入希望アンケート調査結果)
- ③ その一方で、国際教養学科の内部においても、課程が2年間で完結してしまうことに満足できず、進学してさらに学業を続けようとする学生も年々増

加してまいりました。進学先も、国際関係の学部が目立っております。(資料 10・3年次編入進学率・主な編入先一覧)

- ④ 開学以来、現在にいたるまで、毎年度系列高校から約 100 名を超える生徒を確保してきておりますが、今後も約 55 名を目途に系列高校からの質の高い学生を確保しようと考えております。
- ⑤ 系列高校以外では、特に語学・ビジネス関係の専修学校に進学を希望している高校生にターゲットを絞り、専修学校以上の実践的学習が可能であることを強調し、本学受験へと方向付けをしていきます。(資料 21・語学・ビジネス関係専修学校進学状況 (埼玉県))
- ⑥ 『平成 14 年度学校基本調査報告書』によると、国際関係の学部を志望した者は 74,019 名、実際に入学した数は 16,067 名で、進学を希望しながら入学しなかった者 (非入学者数) は 57,952 名に上っています。この人数は、希望する国際関係の学部合格していれば入学したと考えられる潜在的入学候補者数と言えましょう。こうした入学候補者層を本学受験へと結びつけることができるよう、近隣高等学校の進路指導の担当者と緊密な情報交換を重ねるとともに、各種学校説明会にて本学の PR 活動を行っていきます。(資料 22・国際系の学部、年度別志願者数及び入学者数 (全国))
- ⑦ 系列高校以外の高等学校に関しては、以下の、より具体的な 4 つの方法で約 45 名を目途に募集をしていきます。その第 1 の方法としては、近隣高等学校の進路指導担当者を訪問し、本学の教育理念と実践に共感・賛同して頂き、高等学校からの推薦によって質の高い学生を確保していきます。また第 2 の方法として、平成 16 年度より高等学校で本格的に始まる「総合的な学習の時間」において、専門的な学識を分かりやすく解説して高校生を啓蒙すべく、本学教員を派遣して出張講義等を行い、社会貢献を行うとともに、本学の教育理念や雰囲気を受験生だけでなく 1、2 年生から慣れ親しんでもらい、受験に結び付けられるよう働きかけます。第 3 の方法としては、高等学校や業者主催の説明会に積極的に参加し、高校生一人ひとりに直接アピールして、ひいては、学校推薦入試や A0 入試、一般入試へと結び付けられるよう働きかけていきます。さらに第 4 の方法として、受験雑誌、一般雑誌、インターネット、新聞、車内広告、パンフレットなど広告媒体を積極的に活用し、広く学生募集を行っていきます。平成 15 年度からはすでに、武蔵野短期大学で地元高校の生徒向けの公開講座として「エクステンション講座」を開講しており、四年制大学でもこうした地元高校との連携を継続することで、学生募集につなげていきます。

こうした高校訪問、出張講義、学校説明会、広報活動等の取り組みにより、指定校及び一般推薦試験で約 30 名、AO 入試で約 10 名、一般試験で約 5 名、計約 45 名の学生を確保する予定です。なお、系列高校からの入学者は一般試験枠で受け入れる予定のため、推薦入試での入学者は全体の 25%にとどまる見込みです。

(2) 留学生

海外よりの留学生に関しては、その割合を定員 120 名の 6 分の 1 程度 (約 20 名) にして、国際大学としての特色を出していきます。学生確保の見込みとしましては、担当理事や教授と関係が深く友好協力関係にあります、前述の大連外国語大学、パイン・マナー大学などより約 15 名の学生の応募が見込まれております。大連外国語大学とは平成 14 年 11 月に国際交流に関する協定を締結し、またパイン・マナー大学も既に理事長が訪問し、留学生受け入れについての話し合いを行っております (資料 12・海外研修受入れ予定大学一覧、日本武蔵野学院と中華人民共和国大連外国語学院との国際交流に関する協定書)。平成 15 年度からは、交流協定に基づき、交流教員として劉金釗・大連外国語大学教授を武蔵野短期大学に招聘し、現代中国事情等の授業を担当していただくとともに、留学生の指導や各種国際交流事業の運営に当たっていただいております。また、担当理事が榮譽市民の称号を受けた中華人民共和国・秦皇島市からも、5 名程度の留学生を受け入れる予定です。(資料 23・中華人民共和国留学生、国際交流協定見込大学一覧、Musashino Times、苫小牧民報、パイン・マナー大学概要)

埼玉県内の四年制大学は外国人留学生を積極的に受け入れており、受け入れの土壌は整っていると云えましょう。本学としても、留学生が生活するドミトリイを学内に建設するなど、受け入れ体制を整備します。

なお、留学生を受け入れた場合の履修モデルでは、入学当初は日本語の基礎能力およびコミュニケーション能力の養成に重点を置き、その基礎の上に日本文化に対する深い洞察を得ることができるよう格別の配慮がなされています。(資料 24・留学生履修モデル(異文化理解・コースを選択))

選考方法については、面接試験と書類選考によって合格者を決定します。但し、在日外国人でない場合は、協定大学、親善友好協会等の公的機関、並びに最終出身校校長の推薦書提出によって面接に代えることができます。なお、成績優秀者に対しては入学金、施設費、授業料の減免等を行います。

(3) 学生確保見込の内訳

系列高校から約 55 名（全体の約 45.8%）、近隣高校から約 45 名（全体の約 37.5%）、留学生が約 20 名（全体の約 16.7%）となります。このうち、近隣高校からの受験者数については未定ですが、現在のところ、これまでの本学院武蔵野短期大学国際教養学科への入学志願者数から見て、系列高校から 90 名以上の受験生が見込まれていることに加え、海外の友好・協力校から 20 名超の受験生が見込まれており、その他の受験生が仮に見込みを下回ることもあっても安定的に学生を確保することができましよう。

5. 取得資格

(1) 教員免許課程の開設に向けて、平成 15 年度に文部科学省に申請し、平成 16 年度より開講できるよう準備を進めています。国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科において開講を予定している免許は、学科の目的、性格および教育課程と免許課程の整合性の関係から、下記のように考えています。

教科名	免許状の種類
英 語	中学校一種免許状
英 語	高等学校一種免許状
情 報	高等学校一種免許状

① 英語の教員免許課程を設置することによって、国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科で身に付けた知識・経験を実践的に運用する能力の向上が図られ、英語力のみならず国際情勢や地域事情に対する理解力を持ち、異文化理解に明るい、幅広いコミュニケーション能力を持った教員の育成に寄与することができます。

② 情報の教員免許課程を設置することによって、国際情勢や異文化についての見識を持ち、国際言語である英語を駆使しつつ、コミュニケーション手段、情報ツールとしてのコンピュータの操作をはじめとして、情報の的確な収集、加工、伝達、発信方法を熟知した教員の養成に寄与することができます。

(2) 国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科において取得できる民間の資格は以下の通りです。

資格名称	資格認定協会
プレゼンテーション実務士	全国大学実務教育協会
上級情報処理士	全国大学実務教育協会

- ① プレゼンテーション実務士は、国際コミュニケーションの技術等を学んだ上で、ビジネスの現場において個性・表現力豊かに意見を発表できる能力を身に付ける資格として開講します。
- ② 上級情報処理士は、国際コミュニケーションの技術等を学んだ上で、コンピュータシステムを活用して、ビジネス情報を適切かつ効率的に処理する能力を身に付ける資格として開講します。

6. インターンシップ計画

- (1) 「基礎科目」の「総合科目」で現代企業と職業（2単位）を、「コンピュータ・コミュニケーション科目」で情報と職業（2単位）を履修し、人生において職業を持つことの意味を多面的に理解した上で、「専門実習科目」のインターンシップ1（2単位）、インターンシップ2（2単位）を履修するよう指導します。（資料25・インターンシップ計画）
- (2) インターンシップでは、学生が企業等の業務を直接体験することで、自己の認識を深め、仕事に取り組む態度を磨くとともに、実社会における組織の仕組み、企業戦略と実践、業務の流れ、マナーや人間関係を学び、主体的な職業選択や高度な職業意識の育成を図ります。（資料8・インターンシップ受入れ企業）

担当教員は受け入れ企業と密接に連絡を取りながら具体的な研修内容を定め、実習中も企業および農場を巡回して適宜指導・アドバイスを行うほか、その成果・教訓をインターンシップの企画・運営にフィードバックしていきます。
- (3) 「インターンシップ1」の農業体験は、校外施設「キロロ・レジデンス」が立地する北海道余市郡赤井川村の農家で行います。同村は畑作農業を中心に、ジャガイモ、カボチャ、タマネギ、メロン、酪農を中心に生産を行っていますが、過疎により農業後継者不足が課題となっています。本学の学生が農業体験することは村の活性化にもつながるものと考えます。また、学生の農業体験と同時に、コンピュータ管理された農作物販売システムや酪農製品加工販売システムを実地体験することによって、企業戦略化

された農業を学びます。

- (4) 「インターンシップ2」では、第2次、第3次産業の一般企業で実施します。主体的な職業選択の意欲や職業意識の育成を目標とします。
- (5) 「インターンシップ2」では、地元の狭山商工会議所会員の企業、385社（平成14年度会員数）等の協力を得て実施します。狭山ケーブルテレビをはじめ、広範囲な業種と職種を用意し、学生と企業のニーズにマッチしたインターンシップを実施します。
- (6) 「インターンシップ2」では、さらに埼玉県労働商工部雇用対策課若年等意識開発担当と（財）埼玉県中小企業振興公社総務部研修担当が行っている「埼玉県インターンシップ」に参加します。埼玉県内の企業、行政機関がインターンシップの受け入れ先であり、緊密な連携を持って学生のニーズにあった指導を行います。

7. 海外研修、国際交流計画

- (1) 「言語コミュニケーション科目」「人間コミュニケーション理解関連科目」「国際情勢理解関連科目」「地域事情理解関連科目」等で学んだ理論と知識を、実体験を通して現実に裏打ちされた確かな知識とするため、海外研修（6単位）、国際交流（2単位）などの科目を置きます。（資料26・海外研修・国際ボランティア・国際交流計画、狭山市国際交流協会概要）
- (2) 「海外研修」は語学研修にとどまらず、英語圏一国、又は「中国語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を履修した学生は中国に渡り、実際にその社会に入り込み、実体験を通して異文化理解を深めさせていきます。
- (3) 「海外研修」はアメリカ合衆国のパイン・マナー大学、中華人民共和国：大連外国語大学、中華人民共和国：上海交通大学、およびカナダ：トロント大学、同：ヨーク大学、同：ブロック大学の宿泊施設を利用して、3週間実施します。
- (4) 中華人民共和国・大連外国語大学においては、3週間の中国語研修を午前中実施するとともに、午後は大連市内を中心とした中国文化遺産の見学を行います。また、大連外国語大学で日本語を学ぶ中国人の学生に、日本語や日本文化についてレクチャーし、日中相互の学生の交流を深め、双方向的な文化理解が出来るようにします。
- (5) 「海外研修」については、担当の教員が同行し、全期間に亘って研修が円滑に行われるよう、現地のコーディネーターと共に学生を指導します。

- (6) 「国際交流」については、友好協力関係を結ぶ中華人民共和国：大連外国語大学、中華人民共和国：上海交通大学、カナダ：トロント大学、同：ヨーク大学、同：ブロック大学、アメリカ合衆国：パイン・マナー大学より来日者を募り実施いたします。
- (7) 「国際交流」では、ショートステイ留学生を本学に 10 日間程受け入れ、本学学生が日本語学習のティーチング・アシスタントを行うと共に、日常生活全般に亘ってサポートします。
- (8) 「国際交流」では、北海道キロロ・レジデンス又は箱根レジデンスで1週間程宿泊を共にしながら、お互いの国の言語によるコミュニケーションを深め、日本の歴史的建造物や美術館、博物館を訪れて国際交流の実を深めて行きます。
- (9) 「国際交流」では、担当の教員が同行し、全期間に亘って交流が円滑に行われるよう指導します。
- (10) 「国際交流」では、狭山市国際交流協会と連携し、同協会が行う異文化相互理解のための体験交流会に参加、身近な国際交流に触れます。

8. ボランティア計画

- (1) 「基礎科目」の「総合科目」でボランティア（2単位）を履修し、ボランティアに関する基礎理論を学び、「専門実習科目」の「国際コミュニケーション実習」で国際ボランティア（6単位）、ボランティア1（2単位）、ボランティア2（2単位）を履修するよう指導します。（資料 26・海外研修・国際ボランティア・国際交流計画、狭山市国際交流協会概要／資料 27・ボランティア計画、ボランティア情報関係機関一覧）
- (2) 「国際ボランティア」では、発展途上国を襲う自然災害や病気、地域紛争、人口爆発、人権侵害、飢餓等を現実世界の出来事として受け止めた上で、世界各地でどのような活動や貢献ができるのか、実践的取り組みを行います。また、在日外国人や帰国子女支援、自宅を外国人の宿泊に提供するホームステイ事業、海外への支援物資提供事業等も活動の範囲とします。具体的には「全国体験活動ボランティア活動総合推進センター」「日本国際ボランティアセンター」「国際ボランティア連絡会議」等の国際ボランティアの情報に基づいて、学生の任意の活動を指導していきます。
- (3) 「ボランティア1」では教育（子育て、不登校児、社会教育施設での活動）、福祉（障害者・高齢者介助、一人暮らし食事サービス、デイサービ

ス等)に関するボランティアを指導します。

- (4) 「ボランティア2」では自然保護環境保全活動(環境保全、植林、生態系保護、自然観察活動、クリーンアップ活動)、地域活動(防災、地域づくり、交通安全、公共施設の清掃)に関するボランティアを指導していきます。
- (5) 「ボランティア1」「ボランティア2」共に、収集(書き損じはがき、テレカ、コイン、切手、ベルマーク、グリーンスタンプ、ブルーチップ、ロータスクーポン等)、リサイクル(古紙、ごみ、衣料、ビン、缶、石鹸、フリーマーケット等)に関するボランティアを恒常的な活動として指導していきます。
- (6) 「ボランティア1」「ボランティア2」共に、「全国体験活動ボランティア活動総合推進センター」、「埼玉県ボランティア・NPO相談センター」、「埼玉県社会福祉協議会埼玉県ボランティアセンター」等の情報を適切に活用し、学生のニーズにあったボランティアを指導していきます。
- (7) 地元に貢献する大学づくりとして「ボランティア1」「ボランティア2」では、「社会福祉法人狭山市社会福祉協議会ボランティアセンター」のボランティア情報を大切にして、学生の任意によるボランティア活動を促進できるよう指導していきます。また担当教員はボランティア団体と密接に連絡を取りながら実践内容を定め、実践中も各地を巡回して適宜指導・アドバイスを行うほか、その成果・教訓をボランティアの企画・運営にフィードバックしていきます。

9. 3年次編入

平成18年度から3年次編入学定員15名を設定し、大学2年次までを修了している留学生、および近隣の国際コミュニケーション系短期大学や専修学校から、さらに高度且つ実践的能力を身に付けたい意志と能力を有した学生を受け入れます。(資料28・3年次編入指定校推薦依頼予定大学一覧)

編入学生に対する入学試験は、書類選考と面接によって行います。書類選考では、編入以前の教育機関における学業成績を基準に選考します。また卒業に必要な単位を取得すれば、4年次に卒業することができます。

<編入学生の卒業所要単位数>

編入学生の単位履修に関わる単位数の計算を例示すると、以下のようになります。なお、実際の指導にあたっては、担当教員の助言のもと、個別の学生に即した学習計画案を作成し、きめ細かい履修指導を行います。

短期大学の修得済単位の設定		60 単位以内
本学履修分	国際コミュニケーション学科	64 単位以上
総 計		124 単位以上

<編入学生の履修モデル一覧>

編入学生の履修モデルとして、A短大からの編入学生につき、それぞれ異文化理解、ビジネス理解、人間理解の3つのコースを履修した場合の履修モデルを作成し、また留学生が編入した場合の履修モデルも3つのコース別に作成しました。(資料 29・留学生編入履修モデルA表～C表/資料 30・編入学生履修モデルA表～C表)

10. 自己点検・評価の計画

教育研究活動の状況については、自己点検・評価を定期的実施し、その向上を図っていきます。実施体制としては、学内に自己点検評価委員会(委員長:学長、委員:学部長・学科長・教務部長・学生部長・就職部長・国際センター長・図書館長・事務局長)を設け、事務担当として教務部ディスクロージャー係を設置して、毎年度、事務局、各部の業務および教員の教育、研究に関する自己点検・評価を実施し、教務部ディスクロージャー係がこれをまとめます。この結果は自己点検評価委員会で評価し、教授会に報告、その議決を得て、学長は大学運営・教育・研究の改善策を講じるほか、自己点検・評価は5年に1度冊子にまとめ、公表します。

自己点検・評価の項目としては、以下のようなものを考えています。

- イ. 「大学としての自己点検・評価」(教育理念・目標、教育研究活動の状況その他管理運営に関する基本事項)
- ロ. 「学部としての自己点検・評価」(カリキュラム、教育方針、行事その他教育指導に関する主要事項)
- ハ. 「各部の自己点検・評価」(学生の受入れ、学生生活、海外研修、国際

交流、卒業生の進路その他学生に関する主要事項)

ニ. 「図書館としての自己点検・評価」 (図書整備・利用状況その他図書館活動に関する主要事項)

ホ. 「情報提供についての自己点検・評価」 (研究紀要の刊行、公開講座、公開講演会、地域社会との連携、その他生涯学習に関する主要事項)

ヘ. 「事務局としての自己点検・評価」 (財務状況、事務改善、教育研究活動との連携その他事務運営に関する主要事項)

なお、自己点検・評価を実施した上で、さらに文部科学省の認証を受けた第三者評価機関の評価を受け、これを大学運営、教育研究活動の向上のために活用していく予定です。

11. 情報提供の計画

教育研究活動等の状況に関する情報を積極的に提供し、学内教員の研究論文を収めた『武蔵野学院大学・武蔵野短期大学研究紀要』を毎年刊行、全国の同系大学・短期大学及び国公立図書館に頒布するほか、毎年公開講座を開講して、地元地域住民に対して研究教育成果を提供・還元し、地域の教養教育・生涯教育の充実に寄与していきます。また、地元狭山市の狭山ケーブルテレビの教養番組に参画し、狭山市周辺住民に対して研究教育成果を提供、その教養教育に寄与します。本学ホーム・ページ上においても大学の理念やカリキュラム、学生生活、行事などの紹介をはじめ、講義内容および教員の研究内容・成果を掲載し、大学全体の情報を全世界に発信していきます。さらに、国際コミュニケーションに関する学術的な公開講演会や公開シンポジウムを開催し、その成果を刊行することで、研究教育成果を広く学界・社会に還元していく予定です。

以上のような方法を通して提供していく情報の項目としては、以下のものを想定しています。

イ. 各専任教員の研究論文

ロ. 各専任教員の履歴、教育研究内容、研究業績

ハ. 講義科目の内容(シラバス等)

ニ. 公開講座、公開講演会、公開シンポジウムの内容

ホ. カリキュラム、時間割

ヘ. 入学者の選抜方法

ト. 科目等履修生

チ. 財務状況

また、平成14年度に開始された国立情報学研究所による「研究紀要ポータル」サービスに参加し、研究紀要に収録した各記事の記事データ、本文等の情報を電子化して登録・公開していきます。

さらには、社団法人私立大学情報教育協会の「私立大学間教育情報交流システム」に参加し、教育組織に関する情報（大学の教育理念・目標、教育組織の編成、教員組織の編成、施設・設備、財政等）、入学者の選抜方法に関する情報（選抜方法と基準、学生募集の広報活動等）に関して公開していきます。

12. 教員の資質向上の方策

研究成果を円滑に教育に還元できるよう、教員研修を中心とする教員資質開発（ファカルティ・デベロップメント：FD）に力を入れ、学内に学部長、学科長、教務部長を中心に教育内容の検討委員会を設置して、教育内容・教育方法改善のための研修を行います（資料13・教員研修プログラム（FD））。

研修では、「学生が自己の将来的なライフスタイルのビジョンを獲得できるようにする」ことをめざし、新任教員をはじめ中堅・ベテラン教員に対して、大学の理念や目標、教育制度、教務事務をはじめ、教員の心構え、学生指導方法、教育技法などに関する講義、ディスカッションを行います。平成14年2月21日の前掲中央教育審議会答申においても「教養教育の改善に積極的に取り組む教員を支援する必要」が説かれており、こうした研修は社会的要請でもあると考えます。

また、研究の質の向上のため、研究費の給付に対して3年に1度の研究内容の報告を義務付け、その成果を研究紀要に発表するとともに、研究成果が一定の学術水準を満たしているかの検証作業も行う予定です。学内の研究者による優れた共同研究については個別研究費とは別個に共同研究費を給付し、その推進を支援するとともに、海外での国際学会参加、調査活動等についても奨励していきます。